

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○				○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社キューブシステム	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	625名
事業概要	業務アプリケーションの開発、システム基盤構築、システムの保守運用等のシステムソリューション・サービス		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務制度ガイドライン
テレワーク担当部署	人事総務部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	625名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2020/3/16より在宅勤務導入。最初は少人数のトライアルから開始し、その後2020/4には全社に適用。元より在宅勤務制度の構想はあったものの、新型コロナ対策がきっかけとなり、導入を急ぐこととなった。
- ガイドラインでは「入社1年以上の継続した雇用」が適用条件とされているが、新型コロナの影響がある間は入社1年未満の新入社員・中途入社者にも適用しており、2021/10現在も全社員が対象となっている。

## テレワークの概要・特徴

- 社員一人ひとりが、それぞれの業務特性・能力特性に応じ、最も適した場所で業務を遂行できる働き方を実現することを基本方針としている。
- テレワークをする際は事前に上長の承認を得ること、勤務場所にセキュリティ面での危惧がないことが前提であり、その他詳細は在宅勤務ガイドラインにて制定。
- テレワーク時の労務管理やセキュリティ遵守事項、テレワーク開始時の手続等を規定し、社員の働き方の多様性を実現している。
- 育児介護等の理由による時短勤務や、時差勤務も併用している。
- Office365を導入し、出社している状態と同じ環境で支障なく業務ができています。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワークを全社員に適用拡大した2020年4月以降、緊急事態宣言下での営業活動停滞が心配されたが、テレワーク活用によるソフトウェア開発事業の拡大に努め、売上高は前年並みを確保できた。
- 雑談等のコミュニケーションは減少している一方、テレワーク導入で「いつでも・どこでも・誰とでも」が可能になり、業務上のコミュニケーションは変わらずにとれており、生産性を落とさずに業務を遂行できている。
- 上記に加え、コロナ渦のニューノーマルに対応し、事業の拡大に努めた結果、通勤費・出張旅費等、会議にかかわるコストを約6千万ほど削減でき、2021年3月期は最高益(1,295百万円、前年比+32.7%)の達成に貢献した。
- テレワークを導入し、通勤・移動時間が削減されたことで、その分を家族との団らんや、自己啓発、趣味など、有効に時間を使え、社員の満足度が上がった。